

フリースクールで学ぶ私立学校児童生徒支援事業補助金交付要領

(趣旨)

第1条 不登校児童生徒等がそれぞれの居場所を確保するとともに、安全安心に活動できるよう、フリースクールを利用している不登校児童生徒等がいる世帯のうち、経済的な事情のある世帯に対し、予算の範囲内においてその経費の一部を補助することとし、その補助金の交付については、三重県補助金等交付規則（昭和37年三重県規則第34号）及び環境生活部関係補助金等交付要綱に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(補助対象世帯)

第2条 補助金の交付の対象となる世帯は、県内の私立の小学校、中学校、高等学校（通信制は除く。）、中等教育学校若しくは特別支援学校に在籍する児童生徒、又は県内の私立の高等学校、中等教育学校若しくは特別支援学校（高等部）を中退して在籍がない者、又は県内の私立の中学校若しくは特別支援学校（中学部）を卒業後進路が決定していない高校生年代の者で、三重県教育委員会が「フリースクールで学ぶ子どもたちへの支援事業補助金」において「対象フリースクール」として決定したフリースクール（以下「対象フリースクール」という。）を利用（学習塾としての利用は除く。）しようとする者がいる世帯のうち、次の各号のいずれかに該当する世帯とする。

- (1) 生活保護を受けている世帯
- (2) 就学援助を受けている世帯
- (3) 保護者全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯
- (4) 児童扶養手当を受給している世帯

(補助対象経費及び補助金額)

第3条 補助の対象となる費用は、前条に規定する児童生徒等の保護者が対象フリースクールに支払う月ごとの利用料（入学料、施設整備費、体験活動費の類を除く。）とする。

- 2 補助金額は、ひと月の利用料の2分の1の額（100円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額）とし、1児童生徒等につき15,000円を上限とする。
- 3 月の中途において児童生徒等が対象フリースクールを入退所した場合も、当該月にかかる利用料の実費額の2分の1を補助することとし、15,000円を上限とする。

(申請手続き)

第4条 補助金の交付を受けようとする保護者（以下「申請者」という。）は、補助金受給資格確認申請書（第1号様式）に次の各号に掲げる証明書類を添えて、三重県知事（以下「知事」という。）に提出する。

- (1) 利用証明書（第2号様式）

- (2) 次のアからエまでのいずれかの証明書類で、最新のもの
- ア 生活保護に係る被保護証明書（福祉事務所発行）
 - イ 就学援助に係る決定通知書（自治体発行）の写し
 - ウ 課税（非課税）証明書（自治体発行）
 - エ 児童扶養手当証書（自治体発行）の写し

（補助金受給資格者の決定）

第5条 知事は、前条に規定する申請があったときは、その内容を審査し、適当と認められるときは、補助金の交付を受ける資格を有する者（以下「受給資格者」という。）として決定する。

- 2 4月から6月までにおける前項の申請については、4月から受給資格者として取り扱い、7月以降の申請については、申請のあった月から受給資格者とする。
- 3 やむを得ない理由があると知事が認めるときは、前項の規定に関わらず、7月以降の申請について、6月以前からの受給資格者とする。
- 4 知事は、第1項の規定による審査結果を申請者に通知する。
- 5 知事は、受給資格者が偽りその他不正な手段により、第1項の規定による決定を受けたことが判明した場合、当該決定を取り消す。

（学校及び対象フリースクールへの情報提供）

第6条 知事は、前条第1項の規定による決定をしたときは、受給資格者の児童生徒が在籍する学校に対して、その旨について情報提供を行う。

- 2 知事は、前条第1項の規定による決定をしたときは、受給資格者の児童生徒等が利用する対象フリースクールに対し、その旨について情報提供を行う。

（更新等の手続き）

第7条 受給資格者は、第2条各号に掲げる世帯に該当しなくなったときは、速やかに補助金受給資格廃止届（第3号様式）を知事に提出しなければならない。

- 2 第4条第2号のうち提出した書類が更新されたとき、又は既に決定を受けた申請書の内容を変更したときは、速やかに補助金受給資格再確認申請書（第4号様式）に更新された書類を添付のうえ、知事に提出しなければならない。
- 3 知事は、前項に規定する申請があったときは、その内容を審査し、審査結果を受給資格者に通知する。
- 4 知事は、第2項及び前項の規定により、受給資格者だった者がその資格を失ったときは、その者が利用料を負担する児童生徒等が利用する対象フリースクールに対して情報提供を行う。

（補助金の交付申請及び請求）

第8条 受給資格者は、補助対象経費に係る補助金について、次の各号に掲げる期間の区分に応じ、当該各号に定める期限内に、補助金交付申請書兼請求書（第5号様

式)に知事が別に定める書類を添えて、知事に提出する。ただし、やむを得ない理由があると知事が認めるときは、この限りでない。

- (1) 4月1日から6月30日までの利用料 期限：7月末日
- (2) 7月1日から9月30日までの利用料 期限：10月末日
- (3) 10月1日から12月31日までの利用料 期限：翌年1月末日
- (4) 1月1日から3月31日までの利用料 期限：3月末日

(交付の条件)

第9条 次に掲げる事項は、知事が補助金の交付を決定する場合に附する条件となるものとする。

- (1) 「三重県の交付する補助金等からの暴力団排除措置要綱」(以下「暴力団排除要綱」という。)別表に掲げる一に該当しないこと。
- (2) 暴力団排除要綱第8条第1項に定める不当介入を受けたときは、警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと及び知事に報告すること。

(補助金の交付)

第10条 知事は、第8条の書類が提出されたときは、その内容を審査のうえ、交付又は不交付の決定をし、当該受給資格者に通知する。交付決定と同時に交付額の確定も行うこととし、交付の決定を受けた者(以下「交付決定者」という。)があらかじめ指定した金融機関の口座へ補助金を振り込むものとする。

(交付決定の取消し及び補助金の返還)

第11条 知事は、交付決定者が偽りその他不正な手段により、補助金の交付決定を受けたと認めるときは、当該交付決定を取り消す。

- 2 知事は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取り消しに係る補助金が既に交付されているときは、当該補助金の全部又は一部の返還を求める。

(対象フリースクールの取消による受給資格の取消)

第12条 対象フリースクールが三重県教育委員会によりその決定を取り消された場合は、当該決定を取り消されたフリースクールを利用する受給資格者の受給資格の決定も取消となる。

- 2 知事は、前項の規定により受給資格の決定を取り消した場合は、その旨を当該者へ通知する。

(その他)

第13条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和6年5月20日に施行し、令和6年度分の補助金から適用する。